

施策分析シート（令和5年度）

No1

施策名	低所得者の自立支援	施策No	02-12	部課名	福祉部生活福祉課	
				課長名	伊藤	内線 2620

関連部課名	福祉部福祉推進課					
--------------	----------	--	--	--	--	--

行政評価事業体系	分野	I	生涯健康都市			
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成			

目的 生活に困窮する区民の個々の状況の把握に努めるとともに、各々の課題に応じた社会資源について伴走し、自立等に向けた課題解決を図ることによって、地域の福祉の向上に資する。

指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文
		2年度	3年度	4年度	
①	福祉の充実度	—	3.16	3.13	お住まいの地域では、高齢者や障がい者への福祉が充実していると感じますか？
②					
③					
④					

標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		2年度	3年度	4年度	5年度見込み	目標値(8年度)	
①	被保護者数	5,958	5,787	5,680	5,538	—	各年度末の人数。5年度見込みは直近5年間の平均増減率を勘案
②	進学準備給付金給付世帯数	4	12	15	16	20	5年度見込みには4年度対象者8名を含む
③	就労収入の増加・取得による保護廃止世帯数	43	40	34	48	80	新型コロナウイルス感染拡大に伴う社会経済状況の悪化による影響
④	仕事・生活サポートデスク相談件数	4,570	7,191	4,025	3,452	—	新型コロナウイルス感染拡大に伴う社会経済状況の悪化による影響
⑤	住居確保給付金新規支給決定件数	464	230	81	54	—	2年度以降、国の要件緩和に伴い大幅増加

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	3年度	4年度	差額	3年度		4年度	差額		
行政費用	給与関係費	388,221	405,758	▲ 17,537	地方税等	0	0	0	
	物件費	187,767	209,109	▲ 21,342	国庫支出金	10,029,996	9,018,587	▲ 1,011,409	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	254,364	234,041	▲ 20,323	
	扶助費	12,463,608	12,113,741	▲ 349,867	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	198,104	75,629	▲ 122,475	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	208,605	229,925	▲ 21,320	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	36,673	62,818	▲ 26,145	行政収入合計(a)	10,492,965	9,482,553	▲ 1,010,412	
	賞与・退職給与引当金繰入額	75,614	65,123	▲ 10,491	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 2,857,022	▲ 3,449,625	▲ 592,603	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	13,349,987	12,932,178	▲ 417,809	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 2,857,022	▲ 3,449,625	▲ 592,603	
	特別費用(g)	0	29,289	▲ 29,289	特別収入(f)	162	0	▲ 162	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	162	▲ 29,289	▲ 29,451	当期収支差額(e)+(h)	▲ 2,856,860	▲ 3,478,914	▲ 622,054	

貸借対照表	勘定科目				流動負債	勘定科目			
	3年度	4年度	差額	3年度		4年度	差額		
流動資産	収入未済	579,263	580,611	▲ 1,348	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	▲ 55,378	▲ 64,216	▲ 8,838	特別区債	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	17,847	18,025	178	
固定資産	有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0	
	土地	0	0	0	固定負債	198,478	223,042	24,564	
	建物	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	建物減価償却累計額	0	0	0	退職給与引当金	198,478	223,042	24,564	
	工作物等	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	216,325	241,067	24,742	
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	307,560	275,328	▲ 32,232	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	307,560	275,328	▲ 32,232		
その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	523,885	516,395	▲ 7,490		
資産の部合計	523,885	516,395	▲ 7,490						

財務諸表に関する特微的事項等

- 行政費用では扶助費の割合が約94%であり、ほぼ生活保護費関連費用が占めている。
- 扶助費は前年度と比較すると約3億4,900万円の差額があり、主に被保護世帯数の減少によるものである。
- 国庫支出金における約10億1,100万円の減額は、扶助費の歳出見込減に伴う国庫負担金の歳入減によるものであり、4年度実績に基づき翌年度精算される。
- 行政収入その他の内訳は、生活保護弁償金に関するものである。
- 貸借対照表に計上されている収入未済についても、同じく生活保護費弁償金に関するものである。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>○新型コロナウイルス感染症による影響が落ち着きを取り戻しつつある中であっても、生活困窮者支援を担う自立相談支援機関の果たす役割は、依然として重要なものとなっている。</p> <p>○こうした中、区では生活困窮者の重層的なセーフティネットとして、「住居確保給付金」などの事業を実施してきたところである。</p> <p>○生活困窮者自立支援事業の一つである「住居確保給付金」については、国の制度変更により要件拡大及び支給期間の延長・再延長を行うなど、規模が急激に拡大した時期があった。</p> <p>○現在は、区での生活保護の相談・申請の増加についての傾向は顕著ではないが、今後も社会情勢の変化や国の制度変更に対応していく。</p>
課題	<p>○生活に困窮する区民の収入増に結びつけるために、就労支援の働き掛けについて一層の充実を図る必要がある。</p> <p>○様々な生活困窮者支援策を活用してもなお困窮状態にある区民については、速やかに生活保護の相談に適切につなげていく必要がある。</p> <p>○社会経済の安定が見込めない中、ひきこもりなどの相談についても増加する傾向があるため、自立相談支援機関の相談体制の整備に努める必要がある。</p> <p>○生活保護の相談・申請が増加する可能性があるため、被保護者数・世帯数の動向に注視しながら、生活保護の実施体制の整備に努める必要がある。</p>
今後の方向性	<p>○今年度に見直し・充実を図った、生活困窮者及び被保護者の就労支援事業について、これまで以上に内容の充実を努めて一層の活用を図っていく。</p> <p>○生活困窮の状態が直ちに改善する見込みがないなどの生活保護が必要な区民に対しては、迅速・適時に相談につなげていく。</p> <p>○生活困窮者の自立相談支援機関である自立支援係と保護相談係との一層の情報共有を図っていく。</p> <p>○今後も国の動向を注視しながら、住居確保給付金等の制度について、申請期限延長や求職活動要件の緩和がなされた状況等を踏まえ、区としてその方針に沿って適正に実施していく。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
5年度	6年度	
重点的に推進	重点的に推進	区民の生活を支えるセーフティネットとして、生活困窮者自立支援制度及び生活保護制度の果たす役割は大きいため、重点的に推進する。

施策を構成する事務事業の分類

事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		3年度	4年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
受験生チャレンジ支援貸付事業	08-01-07	9,632	9,763	8,177	8,113	推進	推進	利用者からも好評で、教育の格差是正にも寄与するため、引き続き推進していく。
災害援護資金貸付事業	08-01-08	1,455	1,650	—	—	継続	継続	法令事務事業であるため、法令等に基づき、継続して実施する。
被保護者就労支援事業	08-02-02	21,089	22,229	17,159	17,978	重点的に推進	重点的に推進	就労可能な被保護者に対する就労への働きかけ等の支援により被保護者の自立を助長するため、重点的に推進する必要がある。
路上生活者等対策事業	08-02-03	10,610	10,056	6,247	7,449	継続	継続	路上生活者を対象にした都区共同事業であり、継続する。
生活扶助	08-02-05	3,648,613	3,603,040	3,516,464	3,442,063	継続	継続	生活保護法に基づく経費であり、継続する。
住宅扶助	08-02-06	2,754,472	2,720,390	2,661,162	2,624,166	継続	継続	生活保護法に基づく経費であり、継続する。
教育扶助	08-02-07	57,572	55,886	21,145	22,134	継続	継続	生活保護法に基づく経費であり、継続する。
介護扶助	08-02-08	404,649	387,654	358,202	340,972	継続	継続	生活保護法に基づく経費であり、継続する。
医療扶助	08-02-09	5,608,725	5,406,810	5,560,533	5,358,482	継続	継続	生活保護法に基づく経費であり、継続する。
出産・生業・葬祭扶助	08-02-10	107,930	111,469	65,918	69,236	継続	継続	生活保護法に基づく経費であり、継続する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		3年度	4年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
就労自立・進学準備給付金	08-02-11	6,919	6,455	2,604	2,994	継続	継続	生活保護法に基づく経費であり、継続する。
法外援護	08-02-13	42,648	43,860	37,548	38,320	継続	継続	地域福祉区市町村包括事業の一部であり、継続する。
施設委託保護費	08-02-16	142,979	166,743	111,112	130,663	継続	継続	生活保護法に基づく施設保護の経費であり、継続する。
中国残留邦人支援事務費	08-02-18	6,525	7,860	5,954	6,119	継続	継続	「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」に基づく事務執行経費であり、継続する。
中国残留邦人支援給付事業	08-02-19	54,649	63,341	53,951	61,608	継続	継続	「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」に基づく事務執行経費であり、継続する。
健康管理支援事業	08-02-21	5,441	6,823	3,696	4,224	推進	推進	平成30年生活保護法改正により法制化されたため重点的に推進した。令和3年1月より必須事業となったため、引き続き推進していく。
精神保健福祉事業	08-02-22	10,815	14,233	8,633	12,760	継続	継続	精神疾患を患う被保護者に対しては、専門的知識を活用した指導・支援を行う必要があるため事業を継続する。
高齢者居宅支援事業	08-02-23	54,706	54,683	51,216	51,216	継続	継続	生活保護の高齢者世帯の支援のため必要な事業である。
金銭管理支援事業	08-02-24	30,276	35,778	28,094	34,305	継続	継続	支援対象者が増加傾向にあるため、継続する。
生活困窮者自立支援事業	08-02-25	370,279	203,454	357,134	191,479	推進	推進	生活困窮者自立支援法に基づく必須事業であり、引き続き推進していく。
合計		13,349,984	12,932,177	12,874,949	12,424,281			